

平成18年6月5日

株主各位

東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
住友林業株式会社
取締役社長 矢野 龍

第66期定時株主総会招集通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第66期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、お繰り合わせのうえご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ折り返しご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成18年6月27日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
丸の内トラストタワーN館 14階当社大会議室
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第66期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
営業報告書、連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに
貸借対照表及び損益計算書報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の第66期連結計算書類監査結果
報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 第66期利益処分案承認の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役7名選任の件
 - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

4. 代理人によるご出席の場合

当社では、定款第16条の定めにより、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任するに限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の方は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、本招集通知添付書類及び株主総会参考書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、**郵送**または**当社ホームページ** (<http://www.sfc.co.jp/>) にて通知いたします。

## 添付書類

# 営業報告書（平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）

## 1. 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、米国の堅調な景気と中国を中心とするアジア圏経済の拡大を背景に、企業の収益が改善し設備投資が増加したことから、雇用情勢の改善、個人所得、個人消費の増加傾向が見られ、緩やかながら回復基調にありました。しかし、原油価格の高騰、金利の上昇不安など、景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続きました。

住宅業界におきましては、低金利、地価の下落、並びに一次取得者層の旺盛な購買意欲に支えられて分譲と貸家が堅調に推移したため新設住宅着工戸数は124万戸（前期比4.7%増）となりましたものの、当社住宅事業と関連の深い持家の着工戸数は35万戸（前期比4.0%減）にとどまりました。木材・建材業界におきましては、期を通じて、原材料価格・製造コストに影響を及ぼす原木や原油の価格高騰が恒常的に続く非常に厳しい環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、第65期までに収益体質の改善を目的として「経営構造改革」を進めてきた実績を踏まえ、引き続き生産コスト削減と経費管理を徹底する一方、当期から将来の事業拡大のために、先行投資として積極的な経営資源の配分を行う「攻め」の経営方針に転換し、競争力強化、収益力向上を図り、連結経営強化に取り組みました。

以上の結果、連結売上高は、7,911億28百万円（前期比9.4%増）、連結経常利益168億00百万円（前期比10.1%減）となりました。

なお、過年度に計上した繰延税金資産のうち、一部取り崩し処理を行ったため、法人税等調整額が増加しました。また、前期に撤退した木造ユニット住宅事業の運営子会社の清算終了により税務上の損失が確定し、法人税額が減少しました。その結果、差し引きで14億15百万円の税引き後利益の増加要因が生じ、連結当期純利益108億42百万円（前期比35.3%増）となりました。

事業部門別の概況は、次のとおりです。

## 木材・建材事業

### ①木材・建材流通事業

木材・建材の流通事業におきましては、与信管理、在庫管理等マネジメントの高度化と低コスト体質の徹底に努めました。また、業界における競争が激化し、再編が加速するなか、従来以上に質の高いサービスの提供と収益力強化を目指し、取引先との協力体制を一層深めるとともに、平成17年10月に安宅建材株式会社を子会社化し、業界における地位をさらに強固なものいたしました。

### ②建材製造事業

当社グループは、国内、海外において建材製造事業を行っていますが、国内の市況の低迷により売上が伸び悩む一方、原材料コストの高騰のため、総じて業績は低調に推移しました。

この厳しい事業環境のもと、国内におきましては、住友林業クレスト株式会社において木質建材の製造に経営資源を集中させるため、平成17年4月に窯業建材製造部門を関連会社に事業分割し、さらに、同年6月に木質建材メーカーの東洋プライウッド株式会社を子会社化しました。海外におきましては、アジア圏の経済成長を背景に増加する木質ボードの需要に対応するため、植林木を原材料とした軽量化PB（パーティクルボード）や単板との複合加工商品など付加価値のある商品を開発するとともに、工場の新設など製造体制の整備に努めています。

### ③山林事業

山林事業におきましては、事業の活性化を目指し、社有林材の利用促進と国産材の需要拡大に努めております。過去15年間の「非皆伐施業」によって質の高い木材資源量が増加した当社社有林においては、事業損益の改善を図るため、第67期より木材資源の循環利用が可能な地域では「小面積皆伐」を行うことといたしました。また、住友林業フォレストサービス株式会社では、国有林整備に伴って伐出される間伐材をスギ合板、ヒノキ製材品等に有効活用する国有林材安定供給システム販売に、林野庁と提携し着手しました。

以上の結果、木材・建材事業では、売上高3,956億50百万円（前期比31.1%増）となりました。

## 住宅及び住宅関連事業

### ①木造戸建住宅事業

木造軸組工法による新築住宅事業におきましては、生産コスト削減と経費管理の徹底を継続しつつ、都市部の競争力強化のために、首都圏における組織改正や人員増強等に取り組み、迅速かつ肌理細かな営業対応を行える体制としました。商品開発につきましては、当社独自の木へのこだわりを内装材に活かした商品「Super Natural Maple（スーパーナチュラル メイプル）」「Super Natural Bamboo（スーパーナチュラル バンブー）」を、また、住宅事業30周年の集大成として、「環境共生」「木へのこだわり」を基本コンセプトとした商品「MyForest（マイフォレスト）」を発売しました。この商品は、自然の風や光を利用する日本の伝統的木造家屋の設計手法を活かした住まい方を提案し、中高級志向のお客様より好評をいただいています。また、建物構造躯体や内外装部材を実感いただくことをテーマに三大都市圏で開催する「住まい博」を九州でも開催し、販売促進に努めました。

しかしながら、住宅ローン減税の段階的縮小の影響に加え熾烈な競合のため、一次取得者層に対する営業戦略が功を奏せず、期初計画を下回る結果となりました。

ツーバイフォー工法による新築住宅事業におきましては、中高級仕様商品を軸とした戦略を展開し、販売促進に努めました。米国ワシントン州シアトル近郊における北米住宅事業も、着実に事業運営を進めています。

### ②集合住宅事業

重点育成事業の一つとしています集合住宅事業におきましては、第64期に子会社化した株式会社サン・ステップとの連携による建築と賃貸管理の一貫体制を強化し、人員増強と戦略経費の投入により受注拡大を目指しました。その相乗効果が現れ始めたものの、大型物件市場では競合が激化し、非常に厳しい事業環境となったため、期初予想を下回る結果となりました。

### ③住宅関連事業

次世代の中核事業として、リフォーム事業及び不動産流通事業からなる住宅ストック事業に取り組んでいます。住友林業ホームテック株式会社においては、当社と共同開発した木造住宅基礎補強技術を活用した耐震リフォーム技術「スミリンREP（レップ）工法」が、平成18年2月に東京都都市整備局の「安価で信頼できる耐震改修工法・装置」の一つとして選定されました。住友林業ホームサービス株式会社は、店舗の増強など営業網の強化に努めました。

また、環境に配慮し地域に溶け込んだ、資産性や社会性のあるまちづくりへのニーズに対応するため、平成17年12月に戸建分譲事業を推進する独立組織として「まちづくり事業部」を設置し、戸建分譲事業に本格的に参入することといたしました。中高級路線の商品イメージを大切にしつつ、デザイン性を重視した商品を投入することで、一次取得者層を中心に、持家と分譲の両面からアプローチできる事業体制の構築を目指します。

以上の結果、住宅及び住宅関連事業では、売上高は3,921億31百万円（前期比6.2%減）となりました。

### その他事業

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

以上の結果、その他事業では、売上高は33億47百万円（前期比3.4%減）となりました。

## 事業部門別売上高

| 部 門             | 前期 (16/4～17/3) |           | 当期 (17/4～18/3) |           | 前期比増減率    |
|-----------------|----------------|-----------|----------------|-----------|-----------|
|                 | 金 額            | 構 成 比     | 金 額            | 構 成 比     |           |
| 木 材 ・ 建 材       | 百万円<br>301,696 | %<br>41.7 | 百万円<br>395,650 | %<br>50.0 | %<br>31.1 |
| 住 宅 及 び 住 宅 関 連 | 418,031        | 57.8      | 392,131        | 49.6      | △ 6.2     |
| そ の 他           | 3,466          | 0.5       | 3,347          | 0.4       | △ 3.4     |
| 合 計             | 723,193        | 100.0     | 791,128        | 100.0     | 9.4       |

### (2) 企業集団の設備投資の状況

当期に実施いたしました設備投資の総額は104億43百万円です。

### (3) 企業集団の資金調達状況

当社において、引き続き安定的な資金調達の確保及び将来の資金需要への対応力向上を目的に、複数の金融機関との間で設定しているコミットメントライン（特定融資枠）を100億円から120億円に増額し、平成17年8月31日付で更新いたしました。なお、当期中は借入れを行っていません。

#### (4) 企業集団が対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、原油価格、原材料価格の高騰、金利の上昇懸念があるものの、企業収益の改善が個人消費へ波及し始め、景気回復を実感できる状況になるものと予想されます。しかしながら、住宅事業におきましては、地価下落率の縮小、少子化等により、新設住宅着工戸数が減少傾向に移行するものと推測されます。木材・建材業界におきましても、世界的な木材の需給動向と国内の住宅市場の縮小傾向を背景に業界再編の動きが継続するものと見込まれます。

このような事業環境のもとで、競合が激化するなか、お客様に評価いただける安全かつ安心な商品を安定して提供できる体制を整備し、引き続き経費管理を徹底するとともに事業拡大と収益力向上のため積極的な経営を行ってまいります。

住宅事業におきましては、「MyForest(マイフォレスト)」をはじめ、「木のすばらしさ」を追求し、お客様に訴求できる商品を開発するとともに、シェア拡大のための販売体制を整備いたします。また、建替需要の掘り起こしのため、住宅街に1棟単位で建築する「街角一番」展示場を全国展開することとし、その第一号を東京都世田谷区にオープンしました。このモデルハウスは、将来売却することを前提として、一定期間地域住民の交流の場として提供するなど当社商品を体感いただくことを目的とし、地域社会に密着した販売戦略を進めてまいります。

木材・建材事業におきましては、激しさを増す業界再編のなかで、当社グループ各社の連携を強化し、流通における当社のスケールメリットを活かして、取引先のニーズに応じた積極的かつ迅速な商品提案と安定供給を行える販売体制の整備に努めてまいります。

重点育成事業である住宅ストック事業、海外事業及び集合住宅事業につきましては、収益の柱とすべく、人材等経営資源を最大限に活用して事業基盤を整備するとともに、収益体質の改善と販売力の強化に努めます。

環境への取り組みについては、引き続き国内外における植林活動、木材・建材事業及び木造戸建住宅事業における国産材の活用など、既存事業における環境共生を進めるとともに、当社グループの全事業領域においても「持続可能(サステイナブル)」の考え方をさらに浸透させ、循環型社会の実現に貢献できる事業の展開に努めてまいります。

なお、住宅業界では、住宅ストックの量の充足、少子高齢化等の社会情勢を踏まえ、国民の豊かな住生活の実現を目指した「住生活基本法」の制定にむけた提言を行ってまいりました。しかしながら、誠に残念なことに、アスベスト問題・構造計算偽装問題など業界の信頼を失墜させ、お客様に不安・不信を与える問題が発生いたしました。このような事態に対し、当社グループではお客様の信頼を回復するため、安全・安心で快適な住空間を提供することが企業としての使命と再認識し、コンプライアンスを徹底した業務体制の構築を推進してまいります。

当社グループは、以上の方針に基づき、山林経営から住宅建築までを一貫して行う「総合住生活関連事業をグローバルに」展開して、豊かな社会の実現に貢献していく所存であります。

## (5) 企業集団及び当社の業績及び財産の状況の推移

### ①企業集団の業績及び財産の状況の推移

| 区 分                     | 第 63 期<br>(14/4~15/3) | 第 64 期<br>(15/4~16/3) | 第 65 期<br>(16/4~17/3) | 第 66 期<br>(17/4~18/3) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 売 上 高 (百万円)             | 645,100               | 673,778               | 723,193               | 791,128               |
| 経 常 利 益 (百万円)           | 9,721                 | 17,073                | 18,692                | 16,800                |
| 当 期 純 利 益 (百万円)         | △ 15,439              | 9,869                 | 8,014                 | 10,842                |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円) | △ 87.53               | 55.81                 | 45.28                 | 61.28                 |
| 総 資 産 額 (百万円)           | 357,322               | 369,754               | 370,684               | 464,193               |
| 純 資 産 額 (百万円)           | 129,727               | 146,268               | 152,500               | 175,206               |

- (注) 1. 当社は第65期から旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定には期中平均発行済株式総数を用いております。(自己株式は控除して算出しております。また、第63期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。)
3. 第63期は、財務体質の健全化を実施し、厚生年金基金に係る代行部分を国に返上したことに伴う特別利益70億45百万円等を計上する一方、退職給付会計に係る数理計算上の差異を発生年度において一括処理する方法に会計方針を変更したことに伴う特別損失226億59百万円及び販売用不動産等の評価損77億86百万円等を計上しました。
4. 第66期は、過年度に計上した繰延税金資産について再度見直しを行った結果、回収の見込みがないと判断されるものについて取り崩し処理を行い、法人税等調整額31億65百万円を計上しました。また、前期に撤退した木造ユニット住宅事業の運営子会社の清算が終了したことに伴い、税務上の損失が確定し法人税額が45億80百万円減少しました。

②当社の業績及び財産の状況の推移

| 区 分                    | 第 63 期<br>(14/4~15/3) | 第 64 期<br>(15/4~16/3) | 第 65 期<br>(16/4~17/3) | 第 66 期<br>(17/4~18/3) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 売 上 高 (百万円)            | 564,487               | 571,275               | 598,853               | 595,993               |
| 経 常 利 益 (百万円)          | 8,862                 | 15,361                | 15,477                | 13,948                |
| 当 期 純 利 益 (百万円)        | △ 16,315              | 7,811                 | 7,136                 | 2,652                 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | △ 92.50               | 44.13                 | 40.32                 | 14.82                 |
| 総 資 産 額 (百万円)          | 335,659               | 332,913               | 330,096               | 366,396               |
| 純 資 産 額 (百万円)          | 123,872               | 136,879               | 141,754               | 154,171               |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益の算定には期中平均発行済株式総数を用いております。(自己株式は控除して算出しております。また、第63期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。)
2. 第63期は、財務体質の健全化を実施し、厚生年金基金に係る代行部分を国に返上したことに伴う特別利益63億66百万円等を計上する一方、退職給付会計に係る数理計算上の差異を発生年度において一括処理する方法に会計方針を変更したことに伴う特別損失209億61百万円及び販売用不動産等の評価損77億52百万円等を計上しました。
3. 第66期は、過年度に計上した繰延税金資産について再度見直しを行った結果、回収の見込みがないと判断されるものについて取り崩し処理を行い、法人税等調整額57億85百万円を計上しました。

## 2. 会社の概況（平成18年3月31日現在）

### (1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、山林事業を根幹として、木材・建材の仕入・製造・加工・販売及び戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売等、並びにそれらに関連する事業を行っていますが、これを具体的に述べると次のとおりです。

| 部 門           | 主 要 な 事 業 内 容                                                                                                 |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 木 材 ・ 建 材 事 業 | 国内外における山林の育成・収穫・管理業務、木材（原木・製材品・集成材・チップ等）・建材（木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅設備機器・合板・繊維板等）の国内及び海外における仕入・製造・加工・販売            |
| 住宅及び住宅関連事業    | 戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、集合住宅等の賃貸管理、不動産の売買・賃貸借の仲介、造園・緑化工事の請負、CAD・CAM業務受託、敷地調査、地盤改良工事、インテリア商品の販売 |
| そ の 他 事 業     | 人材派遣業、ソフトウェアの開発、リース業、保険代理店業、土壌改良材・園芸用品の製造・販売                                                                  |

### (2) 企業集団の主要な事業所

#### ①当 社

本 社 東京都千代田区

#### 支店等

（国内）

木材・建材事業

新居浜（愛媛）、日向（宮崎）、紋別（北海道） [以上、山林部]

東京営業部、大阪営業部、東海（名古屋）、北海道（札幌）、東北（仙台）、四国（高松）、中国（広島）、九州（福岡）ほか8営業所

[以上、営業本部]

住宅及び住宅関連事業

首都圏住宅事業部（5支店・2センター）

池袋、東京東、城南、東京西、多摩、生産管理センター、お客様センター

その他の支店等

東京南、神奈川住宅営業部、さがみ、湘南、千葉住宅営業部、柏、成田、埼玉住宅営業部、埼玉西、群馬、宇都宮、小山、水戸、つくば、甲府、長野、新潟、仙台、山形、福島、札幌、大阪住宅営業部、大阪南、京都、北近畿、滋賀、和歌山、奈良、神戸住宅営業部、姫路、広島、福山、岡山、山口、松山、高松、九州住宅営業部、北九州、大分、熊本、鹿児島、名古屋住宅営業部、愛知東、静岡、浜松、三重、岐阜、北陸、富山 ほか 46 営業所 [以上、住宅本部]

東京営業部、大阪営業部、名古屋営業部 ほか 5 営業所

[以上、集合住宅本部]

(海外)

木材・建材事業

シアトル (米国)、シブ (マレーシア)、ジャカルタ (インドネシア)

[以上、営業本部]

シアトル (米国)、シンガポール、ジャカルタ (インドネシア)

[以上、国際事業本部]

住宅及び住宅関連事業

シアトル (米国)

[以上、国際事業本部]

研究所 筑波

②子法人等

(国内)

住友林業ツーバイフォー株式会社

本社：東京都中央区

住友林業クレスト株式会社

本社：東京都千代田区

工場：愛媛県新居浜市、徳島県小松島市、  
静岡県静岡市、茨城県鹿嶋市

住友林業ホームサービス株式会社

本社：東京都渋谷区

住友林業緑化株式会社

本社：東京都中野区

住友林業ホームテック株式会社

本社：東京都千代田区

スミリン建設株式会社

本社：東京都千代田区

株式会社サン・ステップ

本社：東京都新宿区

(海外)

PT. Kutai Timber Indonesia

本社：インドネシア ジャカルタ市

工場：インドネシア プロボリンゴ市

Alpine MDF Industries Pty Ltd

本社・工場：オーストラリア ワンガラッタ市

Nelson Pine Industries Limited

本社・工場：ニュージーランド ネルソン市

### (3) 株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 400,000,000株  
 ②発行済株式の総数 176,603,881株

(注) 決算期後の増加

当社は、平成18年4月1日を合併期日として、安宅建材株式会社を合併したことに伴い、新たに普通株式806,358株を発行しており、発行済株式の総数は177,410,239株に増加しています。

- ③1単元の株式の数 1,000株  
 ④株主数 11,663名(前期末比108名増)  
 ⑤大株主の状況(上位10社)

| 株主名                       | 当社への出資状況             |       | 当社の当該株主への出資状況   |      |
|---------------------------|----------------------|-------|-----------------|------|
|                           | 持株数                  | 議決権比率 | 持株数             | 出資比率 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 13,063 <sup>千株</sup> | 7.5%  | — <sup>千株</sup> | —%   |
| 住友金属鉱山株式会社                | 10,110               | 5.8   | 3,068           | 0.5  |
| 株式会社伊予銀行                  | 5,849                | 3.4   | 5,911           | 1.8  |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー  | 4,702                | 2.7   | —               | —    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 4,396                | 2.5   | —               | —    |
| 住友商事株式会社                  | 4,383                | 2.5   | 3,611           | 0.3  |
| 住友生命保険相互会社                | 4,227                | 2.4   | —               | —    |
| 株式会社百十四銀行                 | 4,197                | 2.4   | 3,642           | 1.2  |
| 株式会社三井住友銀行                | 4,136                | 2.4   | —               | —    |
| 住友信託銀行株式会社                | 3,408                | 2.0   | 1,584           | 0.1  |

(注) 当社は、株式会社三井住友銀行への出資はありませんが、同行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式4,128株(出資比率0.1%)を保有しています。

#### (4) 当社の自己株式の取得、処分等及び保有

##### ①取得株式

|         |           |
|---------|-----------|
| 普通株式    | 112,989株  |
| 取得価額の総額 | 124,887千円 |

##### ②処分株式

|         |         |
|---------|---------|
| 普通株式    | 4,648株  |
| 処分価額の総額 | 5,040千円 |

##### ③決算期における保有株式

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 761,629株 |
|------|----------|

(注) 決算期後の減少

当社は、平成18年4月1日を合併期日として、安宅建材株式会社を合併したことに伴い、合併期日前日の最終の安宅建材株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、当社株式1,494,600株を割当交付いたしました。普通株式806,358株を新たに発行するとともに、保有する自己の普通株式688,242株を交付したため、上記③の決算期における保有株式の数は、第67期初において688,242株減少しています。

#### (5) 従業員の状況

##### ①企業集団の従業員の状況

| 従業員数    | 前期末比増減  |
|---------|---------|
| 11,997名 | 1,520名増 |

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者、契約社員及び嘱託社員を含む）であり、臨時従業員数（パートタイマー及び派遣社員）は含んでいません。

##### ②当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 4,330名 | 136名増  | 38.2歳 | 10.5年  |

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者、契約社員及び嘱託社員を含む）であり、臨時従業員数（パートタイマー及び派遣社員）は含んでいません。

## (6) 企業結合の状況

### ①重要な子法人等の状況

| 会 社 名                          | 資 本 金                  | 出資比率             | 主 要 な 事 業 内 容                |
|--------------------------------|------------------------|------------------|------------------------------|
| 住友林業ツーバイフォー株式会社                | 百万円<br>100             | 100.0 %          | ツーバイフォー住宅の建築工事の請負            |
| 住友林業クレスト株式会社                   | 800                    | 100.0            | 木質加工建材・住宅設備機器・合板の仕入・製造・加工・販売 |
| 住友林業ホームサービス株式会社                | 400                    | 100.0            | 不動産売買・賃貸借の仲介                 |
| 住友林業緑化株式会社                     | 200                    | 100.0            | 造園・緑化工事の請負、樹木等の販売            |
| 住友林業ホームテック株式会社                 | 100                    | 100.0            | 戸建住宅・集合住宅等のリフォーム             |
| スマリン建設株式会社                     | 75                     | 100.0            | 「住友林業の家」の建築工事の請負             |
| 株式会社サン・ステップ                    | 150                    | 63.0             | 集合住宅等の賃貸管理                   |
| PT. Kutai Timber Indonesia     | 千米ドル<br>15,000         | 99.7             | 合板・木質加工建材等の製造・販売             |
| Alpine MDF Industries Pty Ltd  | 千オーストラリアドル<br>62,174   | 100.0<br>(100.0) | MDF（中密度繊維板）の製造・販売            |
| Nelson Pine Industries Limited | 千ニューージーランドドル<br>38,000 | 100.0<br>(100.0) | MDF・LVL（単板積層材）の製造・販売         |

(注) 出資比率欄の（ ）内の数字は、当社の子会社の出資比率を内数で表示しています。

### ②企業結合の経過

スマリン建設株式会社は、当期より重要な子法人等といたしました。

住友林業システム住宅株式会社は、平成18年1月20日付で清算終了したため、当期より重要な子法人等から除外いたしました。

また、当社は、平成17年9月26日付締結の株式譲渡契約に基づき、同年10月3日付、安宅建材株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。

### ③企業結合の成果

上記重要な子法人等10社を含めた連結子法人等は47社、持分法適用関連会社は6社であり、企業結合の成果は「1. 営業の概況 (1)企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりです。

(7) 当社の取締役及び監査役

| 地 位             | 氏 名     | 担 当 又 は 主 な 職 業                             |
|-----------------|---------|---------------------------------------------|
| ※取締役社長（執行役員社長）  | 矢 野 龍   |                                             |
| ※取 締 役（執行役員副社長） | 菅 野 寛 治 | 社長全般補佐、経営企画・総務・人事・経理・審査・情報システム・お客様相談・業務監理担当 |
| ※取 締 役（執行役員副社長） | 植 田 晃 博 | 集合住宅本部長                                     |
| 取 締 役（専務執行役員）   | 甲 斐 和 男 |                                             |
| 取 締 役（専務執行役員）   | 高 橋 涉 一 | 営業本部長・同本部建材部長                               |
| 取 締 役（常務執行役員）   | 能 勢 秀 樹 | 国際事業本部長                                     |
| 取 締 役（常務執行役員）   | 上 山 英 之 | 住宅本部長                                       |
| 常任監査役（常勤）       | 北 村 修 次 |                                             |
| 監 査 役（常勤）       | 小 東 壽 夫 |                                             |
| 監 査 役           | 三 木 博   | 弁護士                                         |
| 監 査 役           | 佐々木 恵 彦 | 日本大学総合科学研究所教授                               |

(注) 1. ※は代表取締役です。

また、取締役の（ ）内は、兼務している地位を表示しています。

2. 監査役三木博及び佐々木恵彦の両氏は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

3. 上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおりです。

| 地 位     | 氏 名     | 担 当 又 は 主 な 職 業      |
|---------|---------|----------------------|
| 常務執行役員  | 金 井 英 夫 | 環境経営・知的財産・山林・筑波研究担当  |
| 執 行 役 員 | 高 山 隆 一 | 住友林業緑化株式会社取締役社長      |
| 執 行 役 員 | 三 宅 農 一 | 山林部長                 |
| 執 行 役 員 | 井 上 守   | 安宅建材株式会社社長           |
| 執 行 役 員 | 石 渡 裕 祥 | 集合住宅本部副本部長・同本部業務推進部長 |
| 執 行 役 員 | 西 村 政 廣 | 住友林業ホームテック株式会社取締役社長  |
| 執 行 役 員 | 豊 田 丈 輔 | 情報システム部長             |
| 執 行 役 員 | 塩 崎 繁 彦 | 人事部長                 |
| 執 行 役 員 | 早 野 均   | 経営企画部長               |

4. 平成18年4月1日付で経営体制を次のとおりといたしました。(※は代表取締役)

| 地 位            | 氏 名     | 担 当 又 は 主 な 職 業       |
|----------------|---------|-----------------------|
| ※取締役社長（執行役員社長） | 矢 野 龍   |                       |
| ※取 締 役（専務執行役員） | 高 橋 渉 一 | 環境経営・知的財産・山林担当、営業本部長  |
| 取 締 役（常務執行役員）  | 能 勢 秀 樹 | 集合住宅本部長               |
| 取 締 役（常務執行役員）  | 上 山 英 之 | 筑波研究担当、住宅本部長          |
| 取 締 役（執行役員）    | 菅 野 寛 治 |                       |
| 取 締 役（執行役員）    | 植 田 晃 博 | 株式会社サン・ステップ副社長        |
| 取 締 役（執行役員）    | 甲 斐 和 男 |                       |
| 常任監査役（常勤）      | 北 村 修 次 |                       |
| 監 査 役（常勤）      | 小 東 壽 夫 |                       |
| 監 査 役          | 三 木 博   | 弁護士                   |
| 監 査 役          | 佐々木 惠 彦 | 日本大学総合科学研究所教授         |
| 常務執行役員         | 井 上 守   | 事業開発本部長               |
| 常務執行役員         | 塩 崎 繁 彦 | 総務・業務監理担当、人事部長        |
| 常務執行役員         | 早 野 均   | 財務・まちづくり事業担当、経営企画部長   |
| 常務執行役員         | 安 藤 浩   | 営業本部副本部長              |
| 執 行 役 員        | 金 井 英 夫 |                       |
| 執 行 役 員        | 高 山 隆 一 | 住友林業緑化株式会社取締役社長       |
| 執 行 役 員        | 三 宅 晨 一 |                       |
| 執 行 役 員        | 石 渡 裕 祥 | スマリンエンタープライズ株式会社取締役社長 |
| 執 行 役 員        | 西 村 政 廣 | 住友林業ホームテック株式会社取締役社長   |
| 執 行 役 員        | 豊 田 丈 輔 | 情報システム部長              |

5. 当期中に退任した取締役及び監査役は、次のとおりです。

| 退任時の地位    | 氏名   | 退任時の担当又は主な職業(退任年月日) |
|-----------|------|---------------------|
| 取締役(執行役員) | 北村修次 | (平成17年6月29日)        |
| 監査役(常勤)   | 猪飼惇二 | (平成17年6月29日)        |
| 監査役(常勤)   | 伊藤襄爾 | (平成17年6月29日)        |

(8) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は、次のとおりです。

|                                                             | 支払額      |
|-------------------------------------------------------------|----------|
| ① 当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額                               | 33,633千円 |
| ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社及び子法人等が支払うべき報酬等の合計額 | 29,250千円 |
| ③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額                         | 23,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、③の金額はこれらの合計額を記載しています。

### 3. 決算期後に生じた重要な事実

当社と当社子会社である安宅建材株式会社は、平成17年12月26日付で合併契約書を締結し、当社は旧商法第413条ノ3第1項の規定による簡易合併の方式により、また、安宅建材株式会社は平成18年1月26日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成18年4月1日に合併いたしました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりです。

#### (1) 合併の目的

両社の建材流通事業における営業基盤、ノウハウ、経営資源の効果的な活用による相乗効果を追求し、従来以上に質の高いサービスを顧客に提供していくことを目的として、合併することといたしました。

#### (2) 合併の方法

住友林業株式会社を存続会社とし、安宅建材株式会社を消滅会社とする合併方式により、安宅建材株式会社は解散いたしました。

#### (3) 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数

当社は合併に際して、普通株式806,358株を発行し、これと保有する自己の普通株式688,242株とを合わせて合計1,494,600株を、合併期日前日の最終の安宅建材株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その保有する安宅建材株式会社普通株式1株につき、住友林業株式会社普通株式6株を割当交付いたしました。ただし、安宅建材株式会社が保有する自己株式及び当社の保有する安宅建材株式会社の普通株式については、当社の普通株式を割当交付していません。

#### (4) 増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額

##### ①資本金

合併に際し、資本金は増加していません。

##### ②資本準備金

増加すべき資本準備金は、合併差益の金額といたしました。

**(5) 引き継ぐ資産・負債の額**

当社は、合併期日において、安宅建材株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。なお、安宅建材株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。

|       |           |
|-------|-----------|
| ①資産合計 | 47,552百万円 |
| ②負債合計 | 41,204百万円 |
| ③資本合計 | 6,349百万円  |

**(6) 合併の時期**

平成18年4月1日

**(7) 配当起算日**

平成18年4月1日

以上の営業報告書における記載金額は、第65期から表示単位未満を四捨五入し、第64期までは表示単位未満を切り捨てて表示しています。株式数及び新設住宅着工戸数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

# 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

| 科 目       | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|-----------|-----------|-----------------|-----------|
|           | 百万円       |                 | 百万円       |
| (資産の部)    | (464,193) | (負債の部)          | (285,862) |
| 流動資産      | 300,431   | 流動負債            | 232,394   |
| 現金及び預金    | 44,720    | 支払手形及び買掛金       | 93,782    |
| 受取手形及び売掛金 | 134,880   | 工事未払金           | 60,242    |
| 完成工事未収入金  | 3,379     | 短期借入金           | 13,159    |
| 有価証券      | 5,000     | 1年以内に償還予定の社債    | 60        |
| 商品        | 22,413    | 未払法人税等          | 1,596     |
| 販売用不動産    | 10,071    | 未成工事受入金         | 36,509    |
| 未成工事支出金   | 15,628    | 繰延税金負債          | 0         |
| 繰延税金資産    | 7,597     | 賞与引当金           | 8,078     |
| 短期貸付金     | 10,478    | 完成工事補償引当金       | 1,323     |
| 未収入金      | 40,747    | 事業整理損失引当金       | 844       |
| その他       | 6,431     | その他             | 16,799    |
| 貸倒引当金     | △ 913     | 固定負債            | 53,469    |
| 固定資産      | 163,761   | 社債              | 160       |
| 有形固定資産    | 73,933    | 長期借入金           | 8,688     |
| 建物及び構築物   | 18,969    | 繰延税金負債          | 15,136    |
| 機械装置及び運搬具 | 17,852    | 退職給付引当金         | 15,875    |
| 土地        | 19,973    | 役員退職慰労引当金       | 382       |
| 建設仮勘定     | 4,426     | その他             | 13,228    |
| その他       | 12,713    | (少数株主持分)        | (3,124)   |
| 無形固定資産    | 7,107     | 少数株主持分          | 3,124     |
| 連結調整勘定    | 1,532     | (資本の部)          | (175,206) |
| その他       | 5,575     | 資本金             | 27,672    |
| 投資その他の資産  | 82,722    | 資本剰余金           | 25,655    |
| 投資有価証券    | 71,413    | 利益剰余金           | 99,319    |
| 長期貸付金     | 380       | その他有価証券評価差額金    | 22,125    |
| 繰延税金資産    | 1,242     | 為替換算調整勘定        | 1,052     |
| その他       | 11,784    | 自己株式            | △ 617     |
| 貸倒引当金     | △ 2,097   | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 464,193   |
| 資産合計      | 464,193   |                 |           |

# 連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

| 科 目                          | 金 額     | 金 額            |
|------------------------------|---------|----------------|
|                              | 百万円     | 百万円            |
| 売 上 高                        |         |                |
| 売 上 高                        | 439,516 |                |
| 完 成 工 事 高                    | 351,612 | 791,128        |
| 売 上 原 価                      |         |                |
| 売 上 原 価                      | 408,124 |                |
| 完 成 工 事 原 価                  | 255,151 | 663,275        |
| <b>売 上 総 利 益</b>             |         | <b>127,853</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費          | 112,407 | 112,407        |
| <b>営 業 利 益</b>               |         | <b>15,446</b>  |
| 営 業 外 収 益                    |         |                |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金        | 1,498   |                |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益          | 327     |                |
| 雑 収 入                        | 1,925   | 3,750          |
| 営 業 外 費 用                    |         |                |
| 支 払 利 息                      | 1,572   |                |
| 雑 損 失                        | 824     | 2,396          |
| <b>経 常 利 益</b>               |         | <b>16,800</b>  |
| 特 別 利 益                      |         |                |
| 固 定 資 産 売 却 益                | 82      |                |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益            | 53      |                |
| 営 業 移 転 利 益                  | 229     | 363            |
| 特 別 損 失                      |         |                |
| 固 定 資 産 売 却 損                | 492     |                |
| 固 定 資 産 除 却 損                | 165     |                |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損            | 15      |                |
| 統 合 関 連 費 用                  | 455     | 1,128          |
| <b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b> |         | <b>16,035</b>  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税      |         | 2,254          |
| 法 人 税 等 調 整 額                |         | 2,705          |
| 少 数 株 主 利 益                  |         | 235            |
| <b>当 期 純 利 益</b>             |         | <b>10,842</b>  |

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている連結子法人等の数は47社です。主要な連結子法人等の名称は、住友林業ツーバイフォー㈱、住友林業クレスト㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、スミリン建設㈱、㈱サン・ステップ、PT.Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd、Nelson Pine Industries Limitedです。なお、当連結会計年度中に支配を獲得した東洋プライウッド㈱、安宅建材㈱及び両社の子会社と、当連結会計年度中に新規に設立した大連住林信息技术服務有限公司を、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

一方、前連結会計年度に連結子法人等であった㈱スミリンエクステリア（東京）及び㈱スミリンエクステリア（大阪）は、平成17年4月1日付で同じく連結子法人等である住友林業緑化㈱を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しています。また、前連結会計年度に連結子法人等でありました住友林業システム住宅㈱は、平成18年1月20日付で清算が終了しているため、連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社は6社（PT.Rimba Partikel Indonesia、PT.AST Indonesia及びBennett-SFS LLC 他）です。
- (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しています。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等である第一産商㈱、㈱ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結計算書類の作成に当たり、平成18年3月20日現在の計算書類を使用しています。

上記2社を除く国内連結子法人等の決算日は3月31日であり、平成18年3月31日現在の計算書類を使用しています。また、在外連結子法人等の決算日は12月31日であり、平成17年12月31日現在の計算書類を使用しています。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

###### ②たな卸資産

商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しています。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

主として定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

###### ②無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

###### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

###### ③完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しています。

###### ④事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は発生年度に一括処理することとしています。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子法人等は、内規に基づく期末要支給額を計上しています。なお、当社は平成17年6月29日の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度を廃止いたしました。当該総会までの期間に対応する役員の退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しています。

②ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しています。

③ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しています。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理方法)

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。金額が僅少なものについては、発生年度で償却しています。

連結貸借対照表に関する注記

|                              |           |
|------------------------------|-----------|
| 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。 |           |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額            | 58,538百万円 |
| 3. 担保提供資産                    | 19,624百万円 |
| 4. 保証債務等                     |           |
| (1) 保証債務                     | 20,880百万円 |
| (2) 受取手形割引高                  | 328百万円    |
| (3) 受取手形譲渡高                  | 35百万円     |

連結損益計算書に関する注記

|                              |        |
|------------------------------|--------|
| 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。 |        |
| 2. 1株当たりの当期純利益               | 61円28銭 |

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額       | 科 目          | 金 額       |
|-----------------|-----------|--------------|-----------|
|                 | 百万円       |              | 百万円       |
| (資産の部)          | (366,396) | (負債の部)       | (212,225) |
| 流動資産            | 240,108   | 流動負債         | 182,001   |
| 現金及び預金          | 35,873    | 支払手形         | 8,798     |
| 受取手形            | 40,439    | 買掛金          | 40,123    |
| 売掛金             | 40,827    | 工事未払金        | 71,699    |
| 完成工事未収入金        | 624       | 短期借入金        | 1         |
| 有価証券            | 5,000     | 未払金          | 5,476     |
| 商用品             | 11,030    | 未払消費税等       | 584       |
| 販売用不動産          | 9,993     | 未払費用         | 594       |
| 未成工事支出金         | 10,187    | 前受入金         | 1,039     |
| 前払費用            | 500       | 未成工事受入金      | 30,855    |
| 繰延税金資産          | 6,193     | 預り金          | 14,716    |
| 短期貸付金           | 21,946    | 前受収益         | 986       |
| 未収入金            | 56,159    | 賞与引当金        | 5,200     |
| 未収法人税等          | 2,079     | 完成工事補償引当金    | 1,019     |
| その他の金           | 78        | 関係会社整理損失引当金  | 844       |
| 貸倒引当金           | △ 1,512   | その他          | 66        |
| 固定資産            | 126,288   | 固定負債         | 30,224    |
| 有形固定資産          | 25,315    | 預り保証金        | 4,147     |
| 建物              | 6,428     | 繰延税金負債       | 11,732    |
| 構築物             | 545       | 退職給付引当金      | 10,404    |
| 機械及び装置          | 105       | 関係会社事業損失引当金  | 3,362     |
| 車両運搬具           | 19        | その他          | 579       |
| 工具器具備品          | 1,074     |              |           |
| 土地              | 7,113     | (資本の部)       | (154,171) |
| 林               | 8,414     | 資本金          | 27,672    |
| 造林起業            | 413       | 資本剰余金        | 25,655    |
| 建設仮勘定           | 1,204     | 資本準備金        | 25,651    |
| 無形固定資産          | 5,028     | その他資本剰余金     | 4         |
| 施設利用権等          | 502       | 自己株式処分差益     | 4         |
| ソフトウェア          | 4,526     | 利益剰余金        | 80,107    |
| 投資その他の資産        | 95,945    | 利益準備金        | 2,857     |
| 投資有価証券          | 63,067    | 任意積立金        | 73,425    |
| 関係会社株式及び関係会社出資金 | 16,636    | 圧縮記帳積立金      | 1,638     |
| 長期貸付金           | 10,712    | 別途積立金        | 71,787    |
| その他の金           | 7,478     | 当期末処分利益      | 3,825     |
| 貸倒引当金           | △ 1,948   | その他有価証券評価差額金 | 21,354    |
| 資産合計            | 366,396   | 自己株式         | △ 617     |
|                 |           | 負債及び資本合計     | 366,396   |

# 損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

| 科 目                     | 金 額     |               |
|-------------------------|---------|---------------|
|                         | 百万円     | 百万円           |
| 売 上 高                   |         |               |
| 売 上 高                   | 299,095 |               |
| 完 成 工 事 高               | 296,898 | 595,993       |
| 売 上 原 価                 |         |               |
| 売 上 原 価                 | 287,047 |               |
| 完 成 工 事 原 価             | 220,263 | 507,310       |
| <b>売 上 総 利 益</b>        |         | <b>88,683</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 77,184  | 77,184        |
| <b>営 業 利 益</b>          |         | <b>11,499</b> |
| 営 業 外 収 益               |         |               |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金   | 2,175   |               |
| 雑 収 入                   | 1,011   | 3,187         |
| 営 業 外 費 用               |         |               |
| 支 払 利 息                 | 365     |               |
| 雑 損 失                   | 372     | 737           |
| <b>経 常 利 益</b>          |         | <b>13,948</b> |
| 特 別 利 益                 |         |               |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 98      |               |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 6       |               |
| 関 係 会 社 清 算 益           | 112     | 216           |
| 特 別 損 失                 |         |               |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 567     |               |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 82      |               |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 15      |               |
| 統 合 関 連 費 用             | 286     | 949           |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>  |         | <b>13,215</b> |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |         | 170           |
| 法 人 税 等 調 整 額           |         | 10,393        |
| <b>当 期 純 利 益</b>        |         | <b>2,652</b>  |
| 前 期 繰 越 利 益             |         | 2,316         |
| 中 間 配 当 額               |         | 1,143         |
| <b>当 期 未 処 分 利 益</b>    |         | <b>3,825</b>  |

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券  
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しています。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
- (3) 完成工事補償引当金  
完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しています。
- (4) 関係会社整理損失引当金  
関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。なお、当該引当金は、旧「商法施行規則」第43条に規定する引当金です。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしています。

(6) 役員退職慰労引当金

当社は、平成17年6月29日の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員の退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。なお、当該引当金は、旧「商法施行規則」第43条に規定する引当金です。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しています。

(2) ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しています。

(3) ヘッジ対象

社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しています。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理方法)

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。

### 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。
2. 関係会社に対する  
短期金銭債権 42,119百万円  
長期金銭債権 10,574百万円  
短期金銭債務 36,653百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 9,208百万円
4. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 689百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、住宅展示場建物があります。
6. 保証債務 31,570百万円
7. 旧「商法施行規則」第124条第3号に規定する純資産額 21,354百万円

### 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。
2. 関係会社に対する売上高 12,970百万円
3. 関係会社からの仕入高 76,485百万円
4. 関係会社との営業取引以外の取引高 380百万円
5. 1株当たりの当期純利益 14円82銭

## 利益処分案

| 摘 要                            | 金 額           |
|--------------------------------|---------------|
| 当 期 未 処 分 利 益                  | 3,824,801,973 |
| 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額            | 217,249,893   |
| 計                              | 4,042,051,866 |
| これを次のとおり処分します。                 |               |
| 利 益 配 当 金<br>(1株につき 普通配当6円50銭) | 1,142,974,638 |
| 取 締 役 賞 与 金                    | 45,000,000    |
| 別 途 積 立 金                      | 500,000,000   |
| 次 期 繰 越 利 益                    | 2,354,077,228 |

円

- (注) 1. 平成17年12月9日に1,143,285,670円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施いたしました。  
 2. 圧縮記帳積立金の取り崩し額は、租税特別措置法によるものです。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月10日

住友林業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 寺 本 哲 ㊟

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 福 島 優 子 ㊟

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 高 岡 昭 男 ㊟

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、住友林業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い住友林業株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年5月11日

住友林業株式会社 監査役会

常任監査役(常勤) 北村修次 ㊟

監査役(常勤) 小東壽夫 ㊟

監査役 三木博 ㊟

監査役 佐々木恵彦 ㊟

(注) 監査役三木博及び佐々木恵彦は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月10日

住友林業株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

|                   |       |           |
|-------------------|-------|-----------|
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 寺 本 哲 ㊟   |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 福 島 優 子 ㊟ |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高 岡 昭 男 ㊟ |

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、住友林業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

また、安宅建材㈱との合併に関する後発事象が営業報告書に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

# 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。  
なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても、取締役の義務違反は認められません。

平成18年5月11日

住友林業株式会社 監査役会

|           |         |   |
|-----------|---------|---|
| 常任監査役(常勤) | 北 村 修 次 | ㊟ |
| 監 査 役(常勤) | 小 東 壽 夫 | ㊟ |
| 監 査 役     | 三 木 博   | ㊟ |
| 監 査 役     | 佐々木 恵 彦 | ㊟ |

(注) 監査役三木博及び佐々木恵彦は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 第66期利益処分案承認の件

利益処分は、経営基盤、財務体質の強化等を総合的に勘案して行うことといたしたく、その内容は、添付書類（31頁）に記載のとおりです。

当期末の利益配当金につきましては、安定的、継続的な配当実施という当社の基本方針を踏まえながら、当期業績等を総合的に勘案し、1株につき6円50銭とさせていただきますと存じます。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき13円となります。

当期の取締役賞与につきましては、期末時の取締役7名に対して、合計45,000,000円支給いたしたいと存じます。

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

- (1) 「会社法」（平成17年法律第86号）及び「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号、以下「整備法」という）が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、次のとおり当社定款を変更するものです。
  - ①単元未満株式について行使できる権利を明確にするため、変更案第10条（単元未満株式についての権利）を新設するものです。
  - ②株主総会参考書類等のインターネット開示が可能となるため、変更案第18条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）を新設するものです。
  - ③会社法第310条第5項及び「会社法施行規則」（平成18年法務省令第12号）第63条第5号の規定に従い、株主総会における代理人による議決権の行使について、代理権を証明する方法及び代理人の数を明確にするため、現行定款第16条（議決権の代理行使）を変更案第20条（議決権の代理行使）のとおり変更するものです。
  - ④取締役会を機動的に運営するため、その決議について、必要が生じた場合に、書面又は電磁的記録によりその承認を行うことができるよう、変更案第28条（取締役会の決議の省略）を新設するものです。

- ⑤社外監査役として広く人材の登用を可能にし、また、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、社外監査役との間で責任限定契約を締結できるよう、変更案第36条（社外監査役の責任限定契約）を新設するものです。
- ⑥会社法施行規則第96条第3項の規定に従い、定款に定めを設けることにより補欠監査役の予選の効力を伸張することが可能となったことに伴い、その効力を監査役の任期と同様の4年とするため、変更案第37条（補欠監査役の予選の効力）を新設するものです。
- ⑦上記のほか、会社法及び整備法に基づく必要な規定の加除、修正、移設、みなし変更規定の追加、引用条文の変更及び表現の変更、条文の加除に伴う条数の変更など、全般にわたって所要の変更を行うものです。
- (2) 監査役の地位の安定化を図るため、補欠により選任された監査役の任期の調整は行わないものとしたため、現行定款第26条第2項の規定を削除するものです。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>[新 設]</p> <p>第4条 [省 略]</p> <p>第2章 株式</p> <p>第5条 (株式総数)<br/> <u>当社の発行する株式の総数は4億株とする。但し、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。</u></p> <p>[新 設]</p> | <p><u>第4条 (機関)</u><br/> <u>当社は株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。</u></p> <p><u>1. 取締役会</u><br/> <u>2. 監査役</u><br/> <u>3. 監査役会</u><br/> <u>4. 会計監査人</u></p> <p>第5条 [現行どおり]</p> <p>第2章 株式</p> <p>第6条 (発行可能株式総数)<br/> <u>当社の発行可能株式総数は4億株とする。</u></p> <p><u>第7条 (株券の発行)</u><br/> <u>当社は株式に係る株券を発行する。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第6条（自己株式の取得）<br/> <u>当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。</u></p> <p>第7条（<u>1単元の株式の数及び単元未満株券の不発行</u>）<br/>         当社の<u>1単元の株式の数は1,000株とする。</u><br/>         当社は<u>1単元の株式の数に満たない株式に係る株券を発行しない。但し、株式取扱規則に定めるところについては、この限りでない。</u></p> <p>[新 設]</p> <p>[第10条より移設]</p> <p>第8条 [省 略]</p> <p>第9条（基準日）<br/> <u>当社は毎営業年度末日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載又は記録された株主（実質株主を含む。以下同じ。）をもって、その期の定時株主総会において権利を行使すべき株主とみなす。</u><br/> <u>前項その他本定款に別段の定めがある場合のほか、必要のあるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。</u></p> | <p>第8条（自己の株式の取得）<br/> <u>当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる。</u></p> <p>第9条（<u>単元株式数及び単元未満株券の不発行</u>）<br/>         当社の<u>単元株式数は1,000株とする。</u><br/>         当社は<u>第7条の規定にかかわらず、単元未満株式に係る株券を発行しない。但し、株式取扱規則に定めるところについては、この限りでない。</u></p> <p>第10条（<u>単元未満株式についての権利</u>）<br/> <u>当社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</u><br/> <u>1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利</u><br/> <u>2. 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利</u><br/> <u>3. 次条に定める請求をする権利</u></p> <p>第11条（<u>単元未満株式の買増し</u>）<br/>         当社の<u>単元未満株式を有する株主は、その単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を自己に売り渡す旨を当会社に請求することができる。</u></p> <p>第12条 [現行どおり]</p> <p>[削 除]</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第10条（単元未満株式の買増請求）<br/>         当社の単元未満株式を有する株主は、その単元未満株式と併せて1単元の株式数となるべき数の株式を自己に売り渡すべき旨を当社に請求することができる。</p> <p>第11条（名義書換代理人）<br/>         当社は株式につき名義書換代理人を置く。<br/> <u>名義書換代理人及びその事務取扱場所は取締役会の決議により選定し、これを公告する。</u><br/>         当社の株主名簿及び株券喪失登録簿は名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換並びに単元未満株式の買取及び買増請求の取扱いその他株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせる。</p> | <p>[第11条へ移設]</p> <p>第13条（株主名簿管理人）<br/>         当社は株主名簿管理人を置く。<br/> <u>株主名簿管理人及びその事務取扱場所は取締役会の決議により定め、これを公告する。</u><br/>         当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）、新株予約権原簿及び株券喪失登録簿の作成並びに備置きその他の株主名簿、新株予約権原簿及び株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取り扱わない。</p> |
| <p>第12条（株式取扱規則）<br/>         当社の株式の名義書換並びに単元未満株式の買取及び買増請求の取扱いその他の株式に関する諸手続及びその手数料については取締役会の定める株式取扱規則による。</p>                                                                                                                                                                                                                       | <p>第14条（株式取扱規則）<br/>         当社の株主の氏名等株主名簿記載事項の変更並びに単元未満株式の買取及び買増請求の取扱いその他の株式に関する諸手続及びその手数料については、法令又は本定款のほか取締役会の定める株式取扱規則による。</p>                                                                                                                   |
| <p>第3章 株主総会</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>第3章 株主総会</p>                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>第13条 [省 略]<br/>         [新 設]</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                               | <p>第15条 [現行どおり]<br/>         第16条（定時株主総会の基準日）<br/> <u>当社の定時株主総会の議決権の基準日は毎年3月31日とする。</u></p>                                                                                                                                                         |
| <p>第14条 [省 略]<br/>         [新 設]</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                               | <p>第17条 [現行どおり]<br/>         第18条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）<br/> <u>当社は株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p>                                             |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第15条（決議方法）<br/>株主総会の決議は法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き出席した株主の議決権の過半数をもって行う。<br/><u>商法第343条の規定による株主総会の決議は総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う。</u></p> <p>第16条（議決権の代理行使）<br/>当会社の株主がその議決権の行使を委任する代理人は、議決権を行使することができる当会社の他の株主に限るものとする。<br/>株主又は代理人は<u>委任状を当会社に差し出さなければならぬ。</u></p> <p style="text-align: center;">第4章 取締役及び取締役会</p> <p>第17条〔省 略〕</p> <p>第18条（選任）<br/>取締役の選任決議は<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う。</u><br/>取締役の選任決議は累積投票によらない。</p> <p>第19条（任期）<br/>取締役の任期は<u>就任後2年内の最終の決算期</u>に関する定時株主総会終結の時までとする。<br/><br/>補欠又は増員により<u>就任した</u>取締役の任期は他の現任取締役の任期の満了<u>すべき時</u>までとする。</p> <p>第20条（報酬）<br/>取締役の報酬は株主総会<u>でこれを定める。</u></p> <p>第21条（代表取締役）<br/>取締役会はその決議により代表取締役若干名を<u>定める。</u></p> | <p>第19条（決議方法）<br/>株主総会の決議は法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、<u>出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</u><br/><u>会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う。</u></p> <p>第20条（議決権の代理行使）<br/>当会社の株主がその議決権の行使を委任する代理人は、議決権を行使することができる当会社の他の株主<u>1名</u>に限るものとする。<br/>株主又は代理人は株主総会ごとに代理権を証明する<u>書面を当会社に提出し</u>なければならない。</p> <p style="text-align: center;">第4章 取締役及び取締役会</p> <p>第21条〔現行どおり〕</p> <p>第22条（選任）<br/>取締役の選任決議は<u>議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u><br/>取締役の選任決議は累積投票によらない。</p> <p>第23条（任期）<br/>取締役の任期は<u>選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のもの</u>に関する定時株主総会の終結の時までとする。<br/>補欠又は増員により<u>選任された</u>取締役の任期は他の現任取締役の任期の満了<u>する時</u>までとする。</p> <p>第24条（報酬等）<br/>取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として<u>当会社から受ける財産上の利益（以下、報酬等という。）は株主総会の決議により定める。</u></p> <p>第25条（代表取締役）<br/>取締役会はその決議により代表取締役若干名を<u>選定する。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第22条（役付取締役）<br/>取締役会はその決議により取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役及び常務取締役各若干名を<u>定める</u>ことができる。</p> <p>第23条〔省 略〕</p> <p>[新 設]</p> <p>第24条〔省 略〕</p> <p style="text-align: center;">第5章 監査役及び監査役会</p> <p>第25条（選任）<br/>監査役の選任決議は総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して<u>その議決権の過半数をもつて行う。</u></p> <p>第26条（任期）<br/>監査役の任期は<u>就任後4年内の最終の決算期</u>に関する定時株主総会終結の時までとする。<br/><u>補欠により就任した監査役の任期は退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</u></p> <p>第27条（報酬）<br/>監査役の報酬は株主総会で<u>これを定める。</u></p> <p>第28条（常勤の監査役）<br/><u>監査役は互選をもって常勤の監査役若干名を定める。</u></p> <p>第29条（常任監査役）<br/><u>監査役は互選をもって常任監査役若干名を定めることができる。</u></p> <p>第30条〔省 略〕</p> | <p>第26条（役付取締役）<br/>取締役会はその決議により取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役及び常務取締役各若干名を<u>選定する</u>ことができる。</p> <p>第27条〔現行どおり〕</p> <p>第28条（取締役会の決議の省略）<br/><u>取締役が取締役会の決議の目的事項について提案した場合、当該事項の議決に加わることのできる取締役全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をし、監査役が異議を述べないときは、取締役会の承認決議があったものとみなす。</u></p> <p>第29条〔現行どおり〕</p> <p style="text-align: center;">第5章 監査役及び監査役会</p> <p>第30条（選任）<br/>監査役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、<u>その議決権の過半数をもつて行う。</u></p> <p>第31条（任期）<br/>監査役の任期は<u>選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のもの</u>に関する定時株主総会<u>の終結の時までとする。</u><br/>[削 除]</p> <p>第32条（報酬等）<br/>監査役の報酬等は株主総会<u>の決議により定める。</u></p> <p>第33条（常勤の監査役）<br/><u>監査役会はその決議により常勤の監査役若干名を選定する。</u></p> <p>第34条（常任監査役）<br/><u>監査役会はその決議により常任監査役若干名を選定することができる。</u></p> <p>第35条〔現行どおり〕</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>[新 設]</p> <p>[新 設]</p> <p>第31条 [省 略]</p> <p style="text-align: center;">第 6 章 計 算</p> <p>第32条 (営業年度)<br/>当社の<u>営業年度</u>は毎年4月1日より翌年3月31日までとする。</p> <p>第33条 (利益配当金)<br/><u>利益配当金は毎営業年度末日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に支払う。</u></p> <p>第34条 (中間配当)<br/>当社は取締役会の決議により、毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し<u>商法第293条ノ5の規定による金銭の分配</u> (以下中間配当という。)を行うことができる。</p> <p>第35条 (利益配当金等の除斥期間)<br/><u>利益配当金及び中間配当金が支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。</u></p> | <p>第36条 (社外監査役の責任限定契約)<br/><u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> <p>第37条 (補欠監査役の予選の効力)<br/><u>補欠監査役の予選の効力は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> <p>第38条 [現行どおり]</p> <p style="text-align: center;">第 6 章 計 算</p> <p>第39条 (事業年度)<br/>当社の<u>事業年度</u>は毎年4月1日より翌年3月31日までとする。</p> <p>第40条 (剰余金の配当)<br/><u>当社は株主総会の決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記載若しくは記録された株主又は登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる。</u></p> <p>第41条 (中間配当)<br/>当社は取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載若しくは記録された株主又は登録株式質権者に対し、<u>中間配当</u>を行うことができる。</p> <p>第42条 (配当金の除斥期間)<br/><u>配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。</u></p> |

### 第3号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（7名）が任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

（下線は現在の地位及び担当）

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、他の法人等の代表状況並びに<br>現に当社の取締役であるときの地位及び担当                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | 矢野 龍<br>(昭和15年4月21日生)  | 昭和38年4月 当社入社<br>昭和63年12月 取締役<br>平成4年6月 常務取締役<br>平成7年6月 専務取締役<br>平成11年4月 取締役社長<br>平成14年6月 <u>執行役員社長</u>                                                                                                                                         | 47,775株       |
| 2     | 高橋 涉一<br>(昭和23年9月18日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成12年6月 取締役<br>情報システム部長委嘱<br>平成14年4月 人事部長委嘱<br>平成14年6月 取締役退任<br>執行役員<br>平成15年4月 常務執行役員<br>営業本部長委嘱<br>平成16年6月 <u>取締役</u><br>平成17年4月 <u>専務執行役員</u><br>平成17年8月 営業本部長兼同本部建材部長委嘱<br>平成18年4月 <u>営業本部長委嘱</u><br><u>環境経営・知的財産・山林担当</u> | 11,000株       |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)             | 略歴、他の法人等の代表状況並びに<br>現に当社の取締役であるときの地位及び担当                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3         | 能 勢 秀 樹<br>(昭和24年7月4日生)   | 昭和47年4月 当社入社<br>平成11年10月 住宅本部資材部長<br>平成14年6月 執行役員<br>平成15年4月 住宅本部副本部長兼同本部生産資材部長兼<br>同本部商品開発部長委嘱<br>平成16年4月 <u>常務執行役員</u><br>国際事業本部長委嘱<br>平成16年6月 <u>取締役</u><br>平成18年4月 <u>集合住宅本部長委嘱</u>                                                                    | 3,225株        |
| 4         | 上 山 英 之<br>(昭和26年11月29日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成14年4月 住宅本部住宅企画部長兼同本部商品開発部<br>長<br>平成15年4月 住宅本部住宅管理部長<br>平成16年4月 住宅本部住宅管理部長兼同本部商品開発部<br>長<br>平成16年6月 執行役員<br>住宅本部副本部長兼同本部住宅管理部長兼<br>同本部商品開発部長委嘱<br>平成17年4月 <u>常務執行役員</u><br><u>住宅本部長委嘱</u><br>平成17年6月 <u>取締役</u><br>平成18年4月 <u>筑波研究担当</u> | 5,000株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、他の法人等の代表状況並びに現に当社の取締役であるときの地位及び担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社株式数 |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 5     | 井上 守<br>(昭和23年8月12日生)  | 昭和47年4月 当社入社<br>平成15年4月 住友林業クレスト株式会社取締役社長<br>平成16年4月 営業本部営業管理部長兼同本部営業統括部長<br>平成16年6月 執行役員<br>営業本部副本部長兼同本部営業管理部長兼同本部営業統括部長委嘱<br>平成16年10月 営業本部副本部長兼同本部営業統括部長委嘱<br>平成17年4月 営業本部副本部長兼同本部建材部長委嘱<br>平成17年8月 安宅建材株式会社顧問<br>平成17年10月 安宅建材株式会社社長<br>平成18年4月 <u>常務執行役員</u><br><u>事業開発本部長委嘱</u><br><br>(他の法人の代表状況)<br><u>Sumitomo Forestry NZ Ltd. 社長</u><br><u>Nelson Pine Industries Limited 会長</u> | 3,000株    |
| 6     | 塩崎 繁彦<br>(昭和27年5月16日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成14年4月 営業本部大阪営業部長<br>平成16年4月 人事部長<br>平成17年6月 執行役員<br><u>人事部長委嘱</u><br>平成18年4月 <u>常務執行役員</u>                                                                                                                                                                                                                                                                               | 6,000株    |
| 7     | 早野 均<br>(昭和28年7月10日生)  | 昭和52年4月 当社入社<br>平成15年4月 経営企画部長<br>平成17年6月 執行役員<br><u>経営企画部長委嘱</u><br>平成18年4月 <u>常務執行役員</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 5,000株    |

- (注) 1. 候補者能勢秀樹氏と当社との間に同氏の居宅新築工事の請負取引があります。  
2. その他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

現在、当社監査役の体制は4名で、うち三木博氏及び佐々木恵彦氏の2名が社外監査役です。

つきましては、社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものです。

また、第2号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件として、補欠監査役予選の効力は、当社定款第37条の定めに基づくものといたします。

なお、山崎司平氏の選任の効力は監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりです。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、他の法人等の代表状況並びに<br>現に当社の監査役であるときの地位及び担当   | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------------------|--------------------------------------------|---------------|
| 山崎司平<br>(昭和25年6月26日生) | 昭和54年4月 弁護士登録<br>昭和60年4月 山崎司平法律事務所開設 現在に至る | 3,000株        |

- (注) 1. 山崎司平氏と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 山崎司平氏は、会社法に定める社外監査役の要件を満たしております。  
3. 山崎司平氏からは、法令又は定款に定める社外監査役の員数を欠く場合に監査役に就任する旨の承諾を得ております。

以上

~~~~~  
<ご参考> 議決権を行使することができる株主の議決権個数 : 173,771個

〔株主総会会場ご案内略図〕

会場 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
丸の内トラストタワーN館 14階当社大会議室



交通 ● J R 各線
● 地下鉄

「東京駅」日本橋口より徒歩30分
東西線「大手町駅」B7・B10出口より徒歩1分
東西線・銀座線「日本橋駅」A3出口より徒歩1分

なお、お車でのご来場はご遠慮下さい。